



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月5日

上場会社名 株式会社ネクストジェン 上場取引所 東
コード番号 3842 URL <https://www.nextgen.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 執行役員 社長 (氏名) 大西 新二
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 管理本部長 (氏名) 齊田 奈緒子 TEL 03-5793-3230
四半期報告書提出予定日 2022年8月8日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績 (2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	546	△37.8	△101	—	△104	—	△91	—
2022年3月期第1四半期	878	87.0	△94	—	△97	—	△99	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 △91百万円 (—%) 2022年3月期第1四半期 △99百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△34.28	—
2022年3月期第1四半期	△38.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	3,226	1,909	59.2
2022年3月期	3,445	2,010	58.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 1,909百万円 2022年3月期 2,010百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期 (予想)	—	0.00	—	3.00	3.00

(注) 1、直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

2、2023年3月期の配当予想に関してましては、中間配当は無配、期末配当は1株当たり3円を予定しております。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,400	17.3	230	21.9	210	16.0	180	9.3	67.75

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）一、除外 1社（社名）株式会社NextGenビジネスソリューションズ

（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	2,656,800株	2022年3月期	2,656,800株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	166株	2022年3月期	166株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	2,656,634株	2022年3月期1Q	2,576,634株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社及び子会社（以下「当社グループ」という。）の事業は、前期まで通信事業者・法人向けといった形でご提供先別にソリューションを区分しておりましたが、近年市場環境が変化し、通信事業者と法人が明確に分けられなくなったこともあり、当第1四半期連結会計期間より提供製品・サービス別にて事業を再編いたしました。そのため、当社グループでは当第1四半期連結会計期間より、「ボイスコミュニケーション事業」「モバイル通信ソリューション事業」の2つの事業分野の分類といたしました。なお、当社グループの事業が単一セグメントであることは変更ありません。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績につきましては、当初の計画を上回る売上高となりました。しかしながら、前年同期との対比では、ボイスコミュニケーション事業において自社ソフトウェア販売やVOICEMARK製品販売の減少があったことに加え、モバイル通信ソリューション事業において、前年度の売上貢献が大きかったMVNO基盤の構築支援案件やネットワーク設備更改案件の減少、更には、当期の売上計画が下期偏重となっていることなども影響し売上高は、546,708千円（前年同四半期比37.8%の減少）となりました。

損益面につきましては、ソフトウェア償却費の減少等による固定費減少があったものの売上高の減少に伴う減益の影響により売上総利益は204,870千円（前年同四半期比15.8%の減少）、営業損失は、101,657千円（前年同四半期は、94,860千円の営業損失）、経常損失は、104,813千円（前年同四半期は、97,133千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は、91,061千円（前年同四半期は99,555千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。当期の業績予想が下期の比重が高く、上期までの進捗率が低い計画であることにより、前年同四半期比では、減収減益となっておりますが、ほぼ計画通りに推移しております。

受注面につきましては、ボイスコミュニケーション事業において構築案件や保守サービスの新規案件を受注したことに加え、モバイル通信ソリューション事業においても構築案件が積みあがったことにより、受注残高は1,421,571千円（前年同四半期比1.8%の増加）となりました。

区 分	第 21 期 第 1 四半期 連結累計期間	第 22 期 当第 1 四半期 連結累計期間	増 減	増減率 (%)
売 上 高 (千円)	878,364	546,708	△331,655	△37.8
売 上 総 利 益 (千円)	243,437	204,870	△38,567	△15.8
営 業 損 失 (△) (千円)	△94,860	△101,657	△6,797	—
経 常 損 失 (△) (千円)	△97,133	△104,813	△7,679	—
親会社株主に帰属する四半期純損失 (△) (千円)	△99,555	△91,061	8,494	—
受 注 残 高 (千円)	1,396,833	1,421,571	24,738	1.8

当第1四半期連結累計期間における事業区分別の概況は、以下のとおりです。

なお、以下の前第1四半期連結累計期間との比較は、変更後の区分に基づいております。

区 分	第 21 期 第 1 四半期 連結累計期間	第 22 期 当第 1 四半期 連結累計期間	増 減	増減率 (%)
ボイスコミュニケーション事業 (千円)	589,626	505,607	△84,018	△14.2
モバイル通信ソリューション事業 (千円)	288,737	41,101	△247,636	△85.8

〔ボイスコミュニケーション事業〕

ボイスコミュニケーション事業では、従来より当社グループの基幹事業であるIP-PBX、事業者間接続ゲートウェイ、通話録音装置や音声認識システム等、音声に特化したVOICEMARKブランドのライセンス販売、SI、周辺アプリケーションや、U3 サービス・pluscommといったブランドのクラウドサービス・APIプラットフォーム、Enablerサービスの提供をおこなっております。独立性・ニュートラル性といった特徴を生かし、音声市場におけるパートナーシップの構築を推進してまいります。また、様々なアプリケーションやデバイスとの相互接続やインテグレーションを実現していくことで、ビジネスユーザーの多様なニーズに対応します。

当第1四半期連結累計期間では、DX関連においては、テレワークの推進やフリーアドレス化を目的とした法人電話のスマートフォン需要が前期から引き続き高い傾向にあります。働く場所の多様化に伴い、固定電話と同様の機能をスマートフォンでの代用を可能とした「スマートフォン内線ソリューション」の販売が今期も好調でした。またDX推進に伴い、PBXのクラウド化も多く検討されています。前述のスマートフォン利用希望に加え、災害時の対

策や通話録音の導入等を理由に採用されるケースもありました。新しい試みとしては、「スマートフォン認証システム」の実証実験環境を提供しました。顔写真の不備やなりすまし防止等の確認に費やす人手の稼働を本スマートフォン認証システムでの自動化により削減し、業務効率化を可能にしました。

PSTNマイグレーション関連においては、移行完了に向けて機能追加案件の減少はみられるものの、リモートワークの推進に伴い法人向けIP電話サービスのトラフィックが増加傾向にあり、事業者間IP相互接続をするためのソフトウェアSBC「NX-B5000」が、通信事業者の新たな拠点に増設されました。

音声認識&AIサービス関連においては、事業者のコンプライアンス強化に向けて有効な、音声認識BPOサービス「U³ COGNI」を継続して御利用いただいています。また危険予知(KY)活動の見える化を実現する「U³ COGNI 工事KY」の提供を開始しました。当社グループのパートナーであるエクシオグループ株式会社の危険予知活動で既に活用されており、評価ツールはエクシオグループ株式会社で実績のある数値化のノウハウを活かして開発していません。

保守サポート・サービスにおいては、堅調に推移しています。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、505,607千円(前年同四半期比14.2%の減少)となりました。なお、前第1四半期連結累計期間に、コロナ禍におけるワクチン発注システムの受託開発やリモートワーク推進によるライセンス販売等の前倒しがありました。今期も案件提案状況は計画通りに進捗しています。

[モバイル通信ソリューション事業]

モバイル通信ソリューション事業では、音声領域のみならず通信コミュニケーション分野での事業拡大を目的としております。市場変化の先取りをすべく、国内外のビジネスモデルやソリューションの発掘をおこなっております。通信事業者向けモバイルコアシステムの開発導入や、すでに参画しているローカル5Gも推し進めつつ、メタバース等新規事業分野の創造にも繋げていきます。

当第1四半期連結累計期間では、前期に引き続き、モバイル事業者のユーザー制御、サービス制御、接続先毎の通信速度を制御するシステム運用支援を行っています。また、Red Hat社が提供する企業向けコンテナソリューションOpenShiftを導入するシステム更改案件を受注しました。

保守サポート・サービスにおいては、堅調に推移しています。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、41,101千円(前年同四半期比85.8%の減少)となりました。なお、前第1四半期連結累計期間には、大型仕掛案件の納品があり売上高に大きく影響しましたが、今期は仕掛案件の納品時期が当第1四半期累計期間にないため、前年同期比の差が大きくなっています。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、3,226,011千円となり、前連結会計年度と比べ219,349千円の減少となりました。増加の主な要因は、現金及び預金が306,959千円、仕掛金が19,806千円、流動資産「その他」に含まれる前払費用が88,999千円、ソフトウェア資産が76,335千円(新規開発及び取得等により142,137千円増加、減価償却により65,802千円減少)、繰延税金資産が15,268千円増加したことによるものであり、減少の主な要因は、前連結会計年度末に計上された売掛債権等の回収により売掛金が722,617千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の総額は、1,316,853千円となり、前連結会計年度と比べ118,317千円の減少となりました。増加の主な要因は、流動負債「その他」に含まれる預り金が11,138千円、前受金が196,510千円増加したことによるものであり、減少の要因は、買掛金が52,783千円、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金84,827千円、賞与引当金が29,997千円、未払法人税等が59,668千円、流動負債「その他」に含まれる未払消費税等が103,018千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、1,909,157千円となり、前連結会計年度と比べ101,031千円の減少となりました。減少の要因は、子会社株式の追加取得により資本剰余金が2,000千円、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等により利益剰余金が99,031千円減少したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの事業特性としまして、検収時期が第4四半期に集中する傾向があるため、第1四半期の売上高及び損益は、通期の業績予想から相対的に低くなる傾向にあります。

また、受注済み案件や、見積提示案件が積みあがっている事により、2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年5月13日に公表いたしました業績予想から変更しておりません。今後、業績予想数値に修正が生じる場合は速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,246,421	1,553,380
売掛金	1,034,660	312,042
製品	6,095	5,653
仕掛品	92,624	112,431
原材料及び貯蔵品	92,396	97,302
その他	68,093	156,115
貸倒引当金	△36	△16
流動資産合計	2,540,255	2,236,910
固定資産		
有形固定資産	44,592	41,700
無形固定資産		
のれん	30,928	28,199
ソフトウェア	389,359	323,557
ソフトウェア仮勘定	312,358	454,495
無形固定資産合計	732,647	806,253
投資その他の資産		
差入保証金	59,824	59,824
繰延税金資産	46,254	61,522
その他	23,221	21,403
貸倒引当金	△1,435	△1,603
投資その他の資産合計	127,865	141,147
固定資産合計	905,104	989,100
資産合計	3,445,360	3,226,011
負債の部		
流動負債		
買掛金	253,271	200,487
1年内返済予定の長期借入金	268,353	229,981
未払法人税等	64,928	5,260
前受金	259,120	455,630
賞与引当金	29,997	—
製品保証引当金	6,502	1,144
受注損失引当金	—	2,100
その他	196,987	112,836
流動負債合計	1,079,160	1,007,440
固定負債		
長期借入金	332,179	285,724
資産除去債務	22,815	22,851
その他	1,017	837
固定負債合計	356,011	309,412
負債合計	1,435,171	1,316,853
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001,582	1,001,582
資本剰余金	955,713	953,713
利益剰余金	53,181	△45,850
自己株式	△289	△289
株主資本合計	2,010,188	1,909,157
純資産合計	2,010,188	1,909,157
負債純資産合計	3,445,360	3,226,011

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	878,364	546,708
売上原価	634,926	341,838
売上総利益	243,437	204,870
販売費及び一般管理費	338,298	306,528
営業損失(△)	△94,860	△101,657
営業外収益		
未払配当金除斥益	47	40
雑収入	3	—
営業外収益合計	50	40
営業外費用		
支払利息	745	812
為替差損	107	2,036
事務所移転費用	1,470	—
その他	—	347
営業外費用合計	2,323	3,195
経常損失(△)	△97,133	△104,813
特別損失		
関係会社株式売却損	1,255	—
特別損失合計	1,255	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△98,388	△104,813
法人税、住民税及び事業税	1,561	1,516
法人税等調整額	△394	△15,268
法人税等合計	1,167	△13,751
四半期純損失(△)	△99,555	△91,061
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△99,555	△91,061

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純損失(△)	△99,555	△91,061
四半期包括利益	△99,555	△91,061
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△99,555	△91,061

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）

当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社NextGenビジネスソリューションズは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。